資料3－1

第２期ヒグマ管理計画 総括（素案）

知床ヒグマ対策連絡会議

第２期知床半島ヒグマ管理計画の総括（2022-2025年度）

経過と成果

- 関係行政機関や地域関係団体等と連携し、アクションプランに沿って各種管理方策を実施。
- 居住域や産業活動域でのヒグマの防除対策や普及啓発の取り組みを強化。地域住民や企業等との協働体制も堅持。
- 2022年度の自然公園法改正によりヒグマへの過度な接近等の行為規制を施行。来訪者への指導啓発を軸とした対策を推進。
- 研究機関の協力のもと、DNA解析に基づくヒグマ個体管理の体制構築に着手。重大事案発生時の個体特定が円滑化。
- 過去に発生したヒグマ大量出没を踏まえ、計画の管理方針に個体数管理を導入。

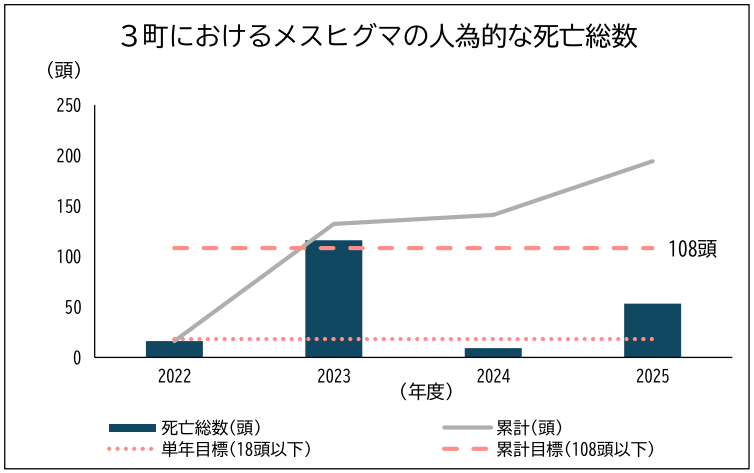
現状と課題

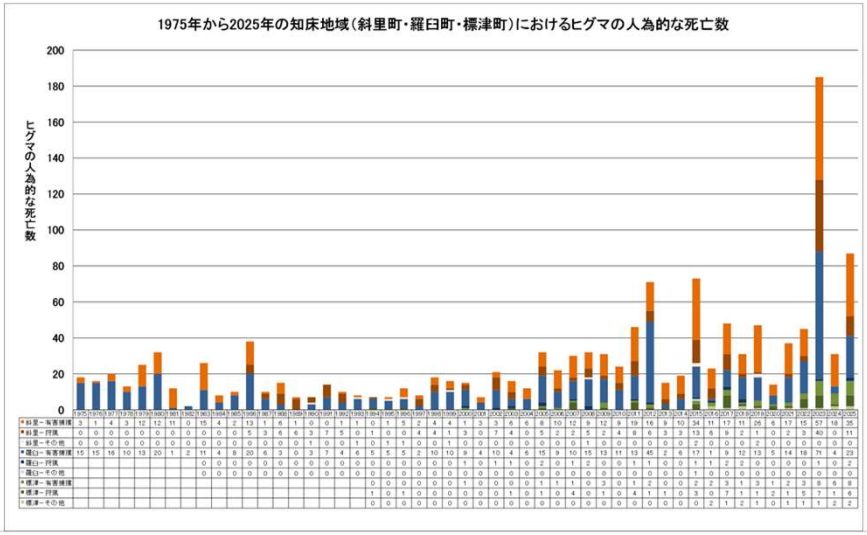
- 2023年度に過去最大規模のヒグマの大量出没が発生。被害防止対策や個体数管理のあり方に課題。
- 2025年度に登山者のヒグマ人身事故が発生。登山者や危急時の対応方法と体制、情報提供やリスク周知等に課題。
- 改正自然公園法の施行後も来訪者によるヒグマへの接近や近接撮影等の危険行為が一定数発生。引き続き来訪者対策に課題。
- 野生動物対策従事者のヒグマ人身事故が複数件発生。対策現場の安全管理、技術継承、担い手の確保等に課題。
- 農地での農作物被害や水産加工場での残滓被害が継続的に発生。産業活動者の意識醸成に課題。

目標①　計画期間内における、斜里町、羅臼町及び標津町内でのメスヒグマの人為的な死亡総数の上限目安を108頭以下とする。

目標の達成状況と課題

- 3町におけるメスヒグマの人為的な死亡総数（狩猟・有害駆除・交通事故等）は194頭であり、目標の上限目安である108頭を大幅に上回っている。
- 主な要因として、2023年度に発生したヒグマの大量出没により、上限目安の死亡数を上回る116頭のメスヒグマが単年で人為的に死亡したが挙げられる。また、2025年度には、計画策定から過去2番目に多い53頭のメスヒグマが人為的に死亡している。
- 2022年度から2025年度までの4年間で194頭のメスヒグマが人為的に死亡しており、短期間でのメス個体数の大幅な減少による個体群への影響のほか、大量出没の原因と考えられるヒグマの食物資源量や環境収容力の変化がヒグマの動向に与える影響についても究明が必要。

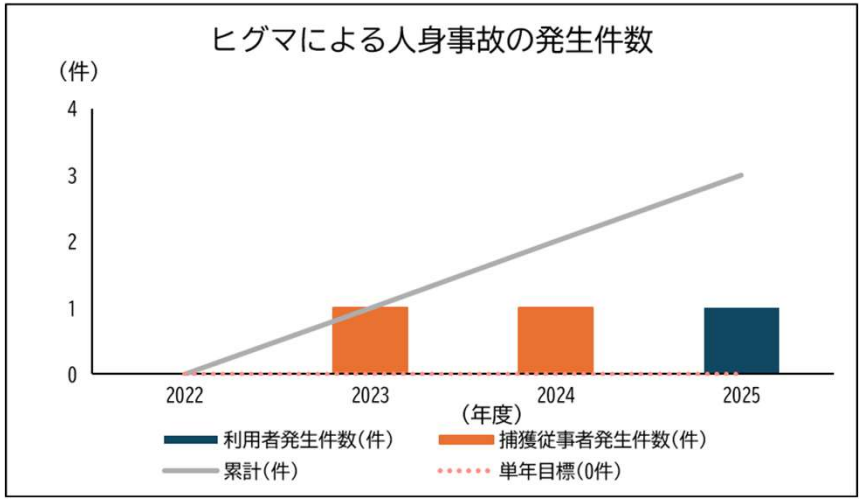


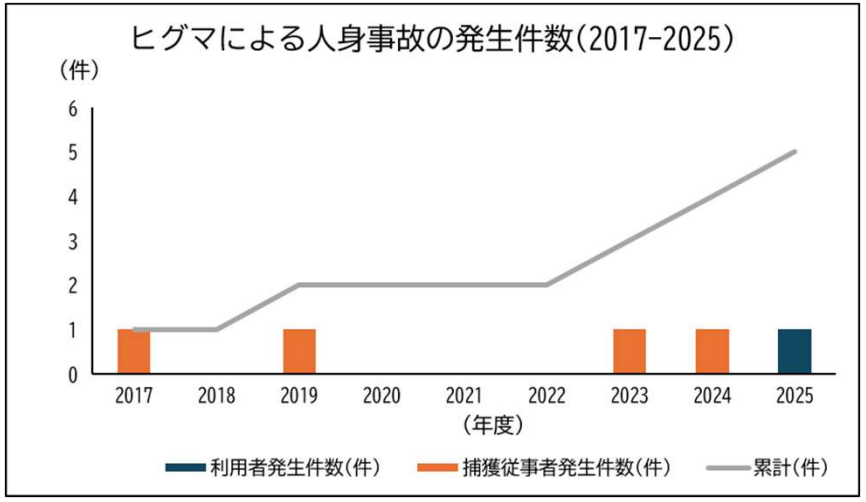


目標②　計画期間内における、ヒグマによる人身事故（利用者等）をゼロとする。

目標の達成状況と課題

- 2022年度から2025年度までの4年間において、ヒグマによる人身事故が3件発生している。
- 2023年度に発生した人身事故ではエゾシカの捕獲作業にあたっていた捕獲従事者が、2024年度に発生した人身事故ではヒグマの捕獲作業にあたっていた捕獲従事者がヒグマに襲われ受傷した事例であった。
- 2025年度に発生した人身事故では、登山者がヒグマに襲われ死亡する事例であった。これを受け、登山道における事故再発防止対策の検討と試行が進められている。
- 計画策定の2017年度以降、ヒグマの人身事故が計5件発生しており、うち4件は捕獲従事者であった。捕獲現場における安全管理のあり方が課題となっている。





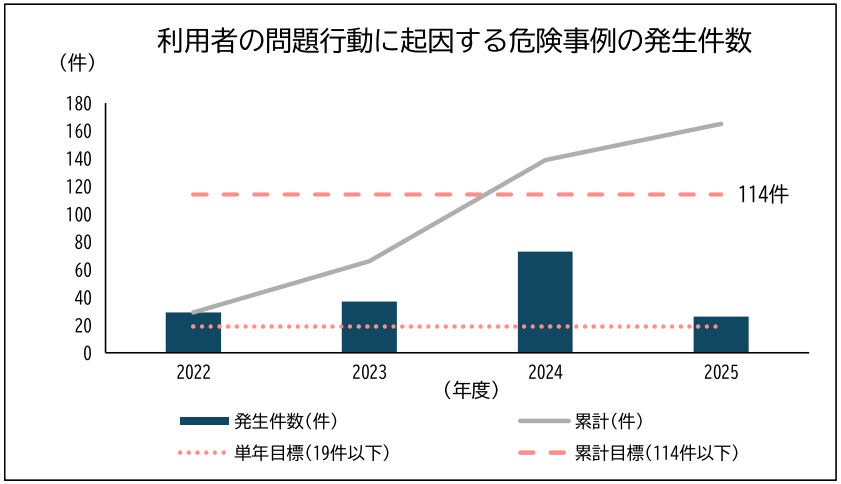
目標③　利用者の問題行動に起因する危険事例の発生件数を現状以下(114件以下)に抑制する。

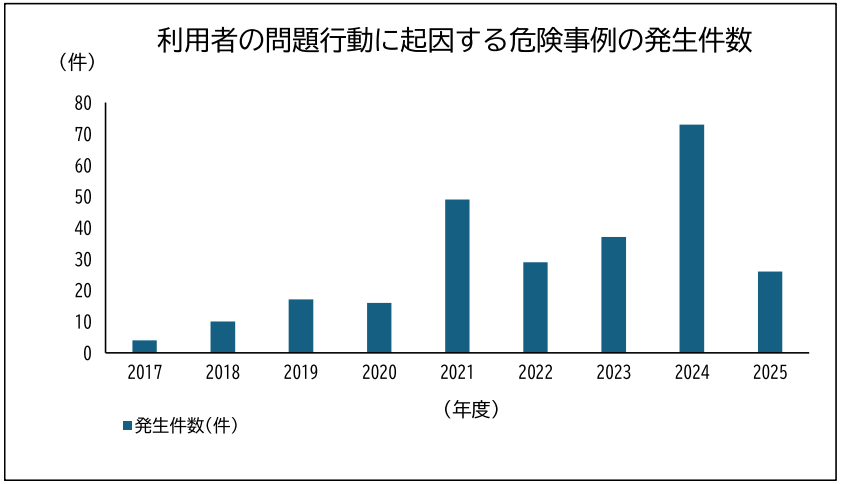
目標の達成状況と課題

- 2022年度から2025年度までの期間で、ヒグマへの接近やつきまとい等の利用者の問題行動に起因する危険事例が計165件発生しており、目標値（114件以下）を大幅に上回っている。また、2022年度以降、単年の目標値（19件以下）を上回る状況が続いており、危険事例が慢性的に発生している。

- これら危険事例の多くは、国立公園内の岩尾別地区で発生しており、多くはヒグマの撮影や観察を目的としたカメラマンなどの利用者によるヒグマへの接近やつきまとい、近接撮影等の危険行為であった。

- 従来からの継続課題となっている利用者の問題行動による危険事例の発生を抑止するため、2022年度より改正自然公園法が施行され、ヒグマへの過度な接近やつきまとい等の行為が規制されたが、規制後も毎年一定以上の危険事例が確認されているため、規制の周知や利用者への指導等の強化を図るとともに、アクセスコントロールをはじめ、公園管理や利用のあり方を含めた抜本的な対策の検討を進める必要がある。

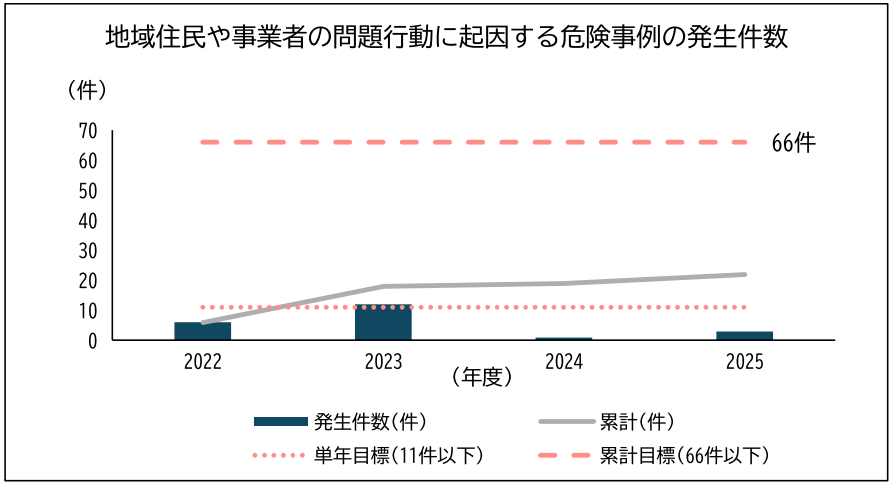


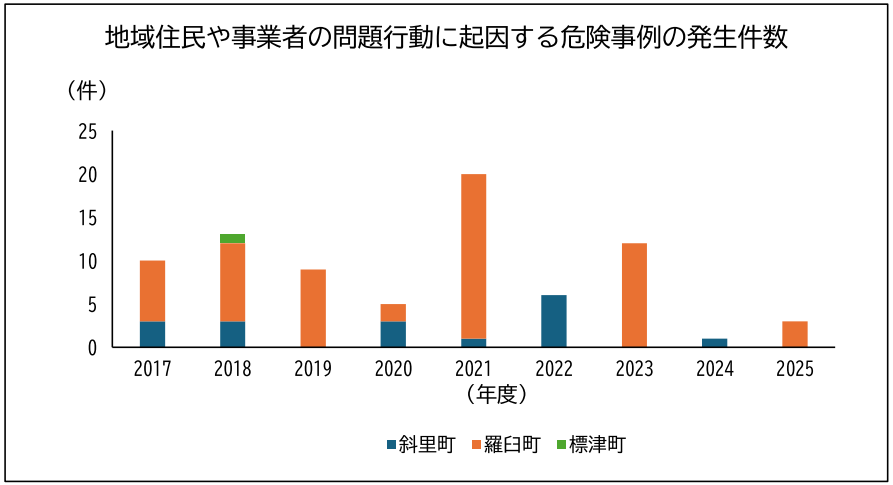


目標④　地域住民や事業者の問題行動に起因する危険事例の発生件数を現状以下（66件以下）に抑制する。

目標の達成状況と課題

- 3町における地域住民や事業者の問題行動に起因する危険事例は計22件発生しており、目標値（66件）を下回っている。
- 危険事例の大半が、水産業関係者による食品やゴミ等の不適切な管理が原因となり、ヒグマによる食害や荒らされるといった事例であった。
- 事業者への指導啓発や電気柵の普及等により、従来に比べ危険事例の発生件数は減少しているものの、誘引物の適切な管理を徹底してもらうよう継続的に働きかけていく必要がある。

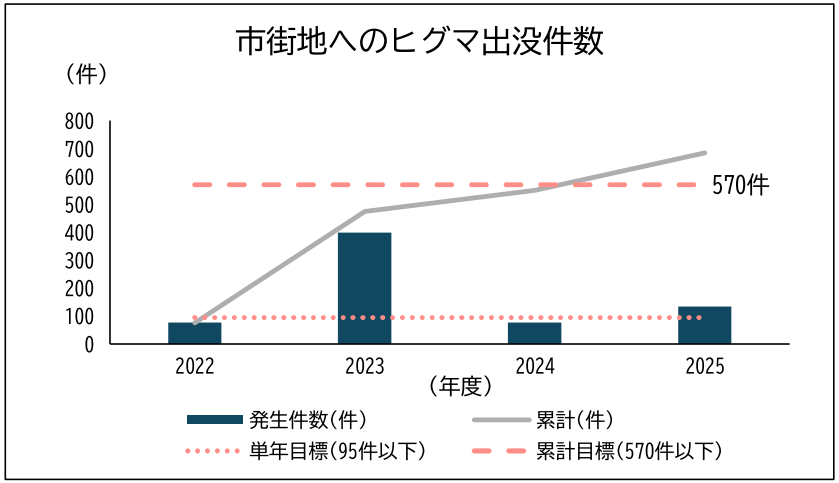


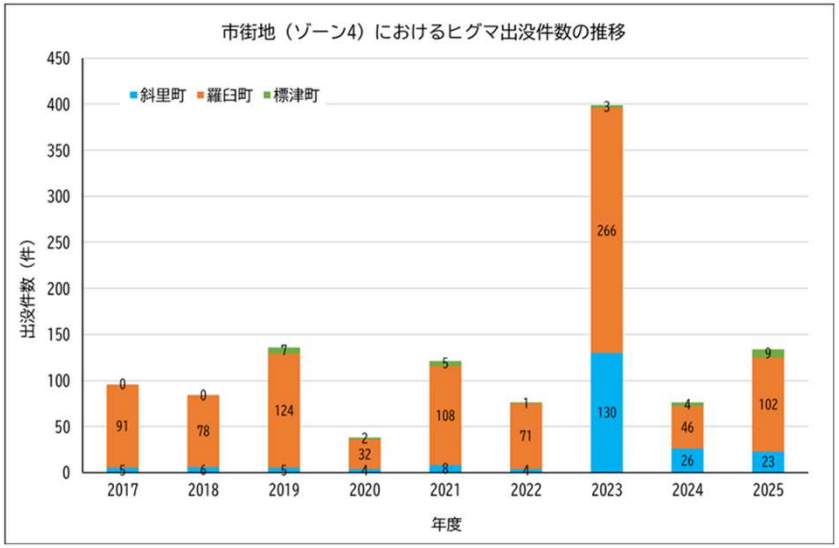


目標⑤　市街地（ゾーン４）への出没件数を現状以下（570件以下）に抑制する。

目標の達成状況と課題

- 3町における市街地（ゾーン4）へのヒグマ出没件数は計685件であり、目標値（570件以下）を上回っている。
- ヒグマの大量出没が発生した2023年度には、単年で399件の市街地出没が発生し、人身事故に繋がる恐れの高い危険な遭遇事例も発生した。
- 市街地への侵入防止対策や住民への普及啓発の強化を図るとともに、個体数管理による大量出没の発生抑止を検討する必要がある。

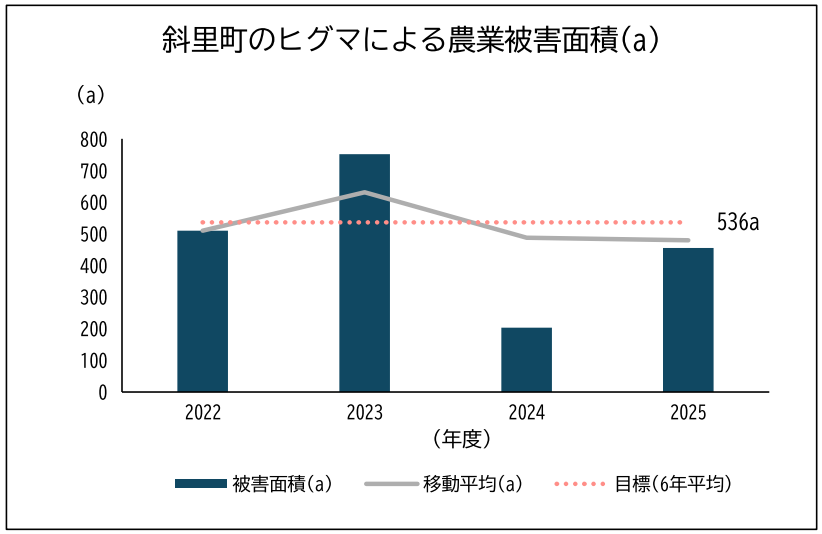


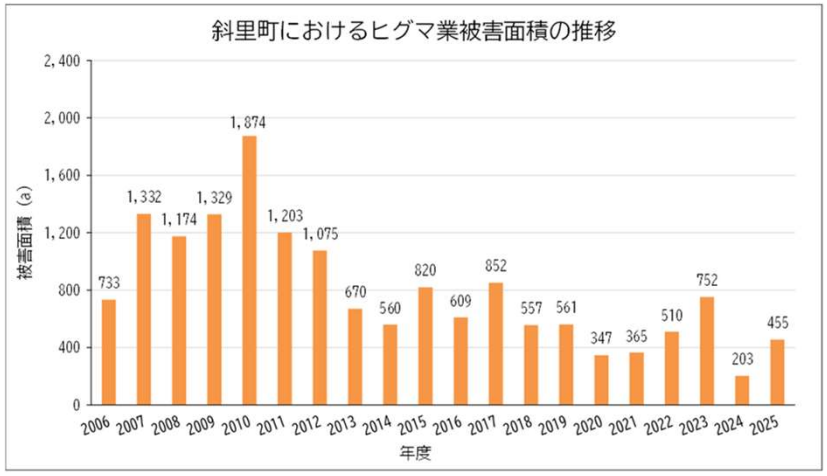


目標⑥　斜里町における農業被害面積を現状から５％削減(期間平均536a以下)する。

目標の達成状況と課題

- 斜里町のヒグマによる農業被害は、年によってばらつきがあるものの、2022年度以降は200～750aで推移しており、計画期間中の平均被害面積は目標とする被害面積（536a）以下で推移している。
- ヒグマの大量出没が発生した2023年度には農地周辺でもヒグマの出没と被害が増加した。
- 依然として農地周辺ではヒグマによる農作物被害が継続的に発生しており、農地で採取されたDNA検体の解析から、2023年度の大量出没以降も多くのヒグマ個体が被害を発生させていることが明らかとなっている。
- また、圃場への電気柵の設置が徐々に進んではいるものの、設置している農業者は限定的であり、電気柵による被害防止効果の理解と普及浸透が課題となっている。

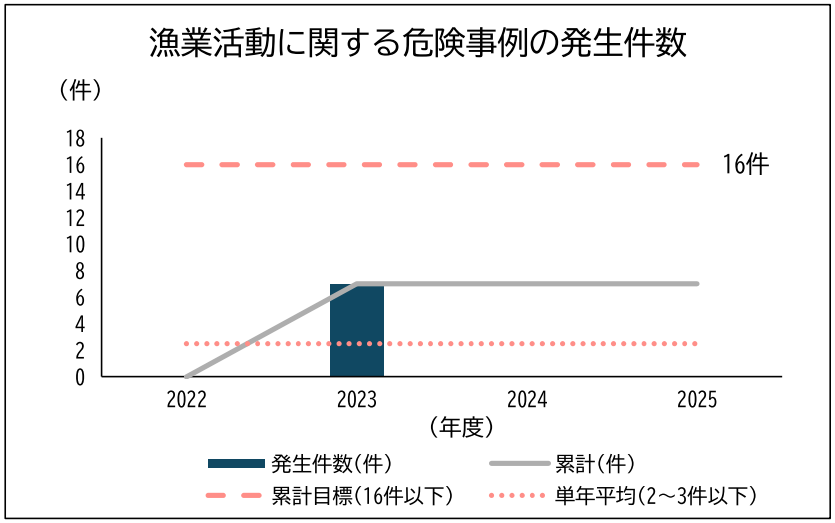


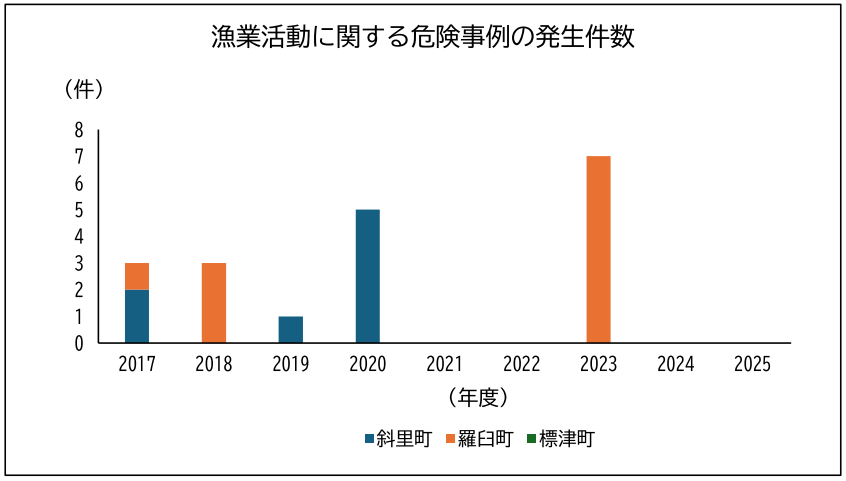


目標⑦　漁業活動に関係する危険事例の発生件数を現状以下（16件以下）に抑制する。

目標の達成状況と課題

- 3町における行業活動に関係する危険事例は計7件発生しており、目標値（16件）を下回る状況となっている。
- ヒグマの大量出没が発生した2023年度には、羅臼町で漁港内や番屋付近で残滓等の食害を受ける事例が7件発生した。
- 引き続き、漁業者に対し漁獲物や残滓等の誘引物の適切な管理を徹底してもらうよう継続的に働きかける必要がある。





目標⑧　ヒグマによる人身事故を引き起こさないための知識、ヒグマに負の影響を与えずにふるまうための知識を地域住民や利用者に現状以上に浸透させる。

目標の達成状況と課題

住民・観光客のヒグマ意識調査を実施中
（評価の手法や指標のあり方について検討中）